

次期総合計画基本構想 (素案)

令和 4 年 9 月 1 日

総合計画策定委員会事務局

目次

はじめに.....	1
1. これまでのまちづくりと新たな計画策定の意義.....	1
2. 位置付けと計画期間.....	6
第1編 基本構想.....	7
1. 基本理念.....	7
2. 将来像.....	8
3. 将来人口.....	9
4. まちの構造.....	10
(1) 都市の位置づけ.....	10
(2) 都市構造.....	12
(3) 土地利用の方向性.....	14
(4) コミュニティ圏域.....	16
5. 構想実現に向けて.....	18

はじめに

1. これまでのまちづくりと新たな計画策定の意義

神奈備丘陵^{かなび}を臨む木津川流域に位置する本町は、万葉の時代以来、古くから人々の暮らしが営まれ続け、歴史と文化の香りあふれる農村集落のまちとして成り立ってきました。

それらを礎にして、本町はけいはんな学研都市（関西文化学術研究都市、以下「学研都市」という。）の中心都市として建設が進められ、我が国が急速な少子高齢化による人口減少局面に入った今日にあっても、なおも都市としての成長を続けるとともに、関西ひいては我が国全体の持続可能な新たな社会システム創造への寄与が期待されるという高邁^{こうまい}な使命を帯びたまちであります。

その歴史においては、幾多の天災や人災に遭っても、人と人が支え合い、自治を守り、今日に残る美しい田園と里山の風景を擁する郷土が生まれ、また、学研都市建設の開始以降も、開発と保全の調和のとれたまちづくりのもと、既存集落の住民と新市街地の住民が共に緑豊かな精華町を愛し、個性豊かな地域コミュニティが育まれてきました。

一方で、これまでの「学研都市精華町」としての学研都市建設はクラスター（「文化学術研究地区」、通称「学研地区」）開発のうち概ね3分の2の完成をみましたが、残り3分の1となる学研狛田地区（「南田辺・狛田地区」のうちの精華町域）の開発がようやく本格的に始まりつつある中、本町における学研都市建設が概成した暁の将来像を明らかにしなくてはならない地点に立とうとしています。

本町では、学研都市構想が打ち出されて以降、どのように学研都市建設と向き合い、またそれを受け入れ、そして今度は建設主体の一員として何を目指すのか、その時々^{時々}の町政の基本方針を総合計画策定を通じて整理を図ってきました。

いま、本町は再びまちづくりの大きな転機を迎えようとしている中で、今回の総合計画の改定に取り組みました。

※神奈備丘陵…木津川流域から西方に望む京阪奈丘陵を言う。神奈備（かなび）とは地域の神々がこもる丘や山のこと。

（1）田園都市から学研都市の中心都市へ

本町の現代史を振り返るとき、1960年（昭和35年）の陸上自衛隊祝園弾薬支処の受け入れを抜きには語れません。断腸の思いで基地存続受け入れに同意した当時の町幹部や町議会議員が残した言葉には、今日そして未来に通ずるまちづくりへの願いが込められています。

その願いとは、まちの将来の発展を確かなものとするために、町面積の6分の1を占め、なだらかな丘陵部にある基地については、その返還が叶えば工業団地と住宅団地を誘致したいとの思いであり、まさに産業の集積と人口の定着を目指すものでした。

町挙げての基地返還運動にも関わらず返還を断念した後、高度経済成長期には本町もベッドタウンとしての開発が見込まれ、大手民間開発事業者によって丘陵部を中心とする大規模開発予定地として

住宅用地の先行取得が進められていきましたが、工業団地としての先行取得は行われませんでした。

そうした中、訪れた転機が本町がその中心都市となる 1978 年（昭和 53 年）の学研都市構想でした。

それまでに先行取得されていた大手民間開発事業者の広大な土地も取り込んだ形でクラスター開発が計画されることになり、そのうち相当程度の面積が施設用地に割り当てられることになりました。

得地の知れない学研都市建設が地元自治体にどのような影響をもたらすのか、施設用地に産業施設の立地は期待できるのか、地元自治体はどのように対応し何をすれば良いのか、当時の役場の総力を挙げての調査研究が繰り返され、それらはこれまでの総合計画に結実していきました。

（２）学研都市建設と総合計画

① 「学研都市をバネにしたまちづくり」

1986 年（昭和 61 年）、本町は学研都市建設の開始に合わせて第 2 次総合計画を策定しています。当時の最大の関心事は、大規模開発の受け入れに伴い基礎自治体の責務として発生する関連公共公益施設（道路・河川、上下水道、小中学校、保育所、ごみ処理施設ほか、開発に関連して需要が生ずる施設すべて）の整備に要する巨額の費用をどのように捻出するか、また特に住環境に関して新市街地と既存地域（既成市街地や旧集落）との間に生ずる都市基盤の格差をどのように埋めて調和を図るのかという問題でした。

先行事例である筑波研究学園都市では、国による財政支援や周辺地区整備が筑波研究学園都市建設法（以下「筑波特別法」という。）により保障されていましたが、学研都市では民間活力を最大限活用するとされ、国の財政支援や周辺地区整備は制度化されず、苛酷にも実質的に基礎自治体の自助努力が前提とされていました。

※周辺地区…筑波研究学園都市の場合は都市の区域全体のうち、「研究学園地区」として指定された区域以外の地区。学研都市の場合は都市の区域全体のうち、「文化学術研究地区」（「クラスター」、通称「学研地区」）として指定された区域以外の地区。

そうした状況に対して、第 2 次総合計画の策定を通じて導き出された考え方が、原因者負担を原則として開発事業者に相応の負担を求めていくという方針でした。

1994 年（平成 6 年）に改定された第 3 次総合計画では、そうした考え方を基本として整理し、関連公共公益施設の地元負担については開発事業者からのまちづくり協力（現物又は資金）を最大限得ることで賄いました。一方、「新旧格差」の是正にあたっては、整備が遅れていた公共下水道をはじめとする都市基盤整備を町域全体で展開することで既存地域の住環境を大きく改善する「学研都市をバネにしたまちづくり」という基本方針の整理が図られました。

また当初、学研精華・西木津地区の玄関口は近鉄高の原駅とされていたことに対して、本町は当時の住都公団（住宅・都市整備公団。現在の UR 都市再生機構）などの協力を得ながら祝園駅前を玄関口と位置付け、駅前整備や急行停車化などに取り組むという重大な方針転換を行いました。この方針転換が学研都市中心部への鉄道乗り入れをめざす今日の京阪奈新線新祝園ルート延伸の取り組みへと繋がっていくこととなります。

② 「学研都市を活用したまちづくり」

その後、精華町も全国の基礎自治体と同様に地方分権と「平成の大合併」の荒波に揉まれます。

本町は結果として市町村合併に加わりませんでした。バブル崩壊後、我が国の経済停滞が長期化する中、学研精華・西木津地区の開発が終了していく一方で、施設用地が多数売れ残り税収増加が見込めないまま、開発事業者からのまちづくり協力も終了することになりました。これにより、精華町は、たちまち危機的財政状況に陥り、厳しい行財政改革が避けられない状況を経験することになります。

こうした中で、2002年（平成14年）に改定された第4次総合計画では、学研都市の研究成果を生かす「新産業創出」を前面に押し出し、研究施設でなければ立地が認められてこなかった学研精華・西木津地区の施設用地に産業施設の立地を認め、町の企業誘致用地として活用できるよう、京都府の建設計画（「関西文化学術研究都市（京都府域）の建設に関する計画」）や国の基本方針（「関西文化学術研究都市の建設に関する基本方針」）の変更を求めていく運動を展開しました。

こうして2007年（平成19年）に国の基本方針の変更が実現し、学研精華・西木津地区に産業施設（「研究開発型産業施設」）の立地を誘導する方針が明記され、今日の本町における産業クラスターの形成と税収増加に繋がっていくことになります。

③ 「自立都市をめざしたまちづくり」へ

今回の総合計画の策定では、向こう10年の間に学研狛田地区のうち狛田東地区の開発が完了する見込みであるとともに、残る狛田西地区についても開発の準備が進みつつあることから、本町域におけるクラスター開発面での学研都市建設概成を視野に入れた将来像を定める必要があります。すなわち「学研都市精華町」の完成形を町民がイメージできる必要があると言えます。

住民アンケートの結果などから、本町の一番の魅力は学研都市建設に伴う都市化に際して受け継がれてきた「緑豊かな調和のとれたまちづくり」という基本理念の賜物であることは論をまちません。

そうした中で、学研都市建設の概成後、本町が将来にわたり、これまで築かれてきたこうした都市の魅力を持するとともに、学研都市の中心都市としてふさわしい高次都市機能を維持するには、筑波研究学園都市の地元自治体のつくば市のように、高度な都市運営を支えるために必要となる自立都市としての強靱な行財政力を持つ必要があります。しかしながら、自立都市のまちづくりは非常にハードルが高いものと考えられます。

④ 学研都市建設概成後の未来都市デザイン

今回の総合計画策定に先立ち、本町では京都府立大学京都地域未来創造センターと~~二~~度々にわたる共同研究を行いました。その中で~~は~~、これまでの学研都市建設が本町に与えた財政的影響を総括するとともに、今後の学研都市建設概成により財政的自立がどの程度達成できるのか~~を~~、種々のシミュレーションを行っています。このシミュレーション結果に基づいて、さらに町が独自

に分析を行ったところその結果、学研精華・西木津地区での実績に基づく規模での産業集積を想定した場合、現在の京都府の建設計画に基づくクラスター開発だけでは不十分であり、今後、さらなる産業の集積と人口の定着を目指して、新たな周辺地区整備などを検討する必要があるという試算結果になっています。

さらに、本町が学研都市の中心都市として将来にわたる持続的な発展を確実なものとするには、関西圏における学研都市の地位を確固たるものに高められるよう京阪奈新線の学研都市中心部への乗り入れと、新線整備に伴う新たな沿線開発の可能性についても検討する必要があります。

その一方で、新市街地では、まちびらきから 30 年以上が経過し、若年層の就学・就職による転出増、親世代の高齢化が進み、長期的には人口の空洞化が見込まれるため、成熟したニュータウンの再活性化に向け、若年世代から高齢世代まで多様な生活ニーズに対応する持続可能なまちづくりが求められます。

これらを受けて、「学研都市精華町」のまちづくりの基本理念を改めて捉え直し、向こう 10 年後の将来像を明らかにするだけでなく、本町の概ね 30 年後の未来像をイメージしながら、未来都市をデザインすることとしました。

(3) 住民主体のまちづくりと総合計画

本町の住民主体のまちづくりと総合計画にとって画期となったのは、前回の第 5 次総合計画策定において大規模住民ワークショップ「未来の精華町のまちづくりを考える 100 人の集い」に取り組み、住民からまちづくり提言をいただいたことでした。

今回は新型コロナウイルス感染症防止対策として大規模住民ワークショップ「せいかカフェ・ラボ」をテーマ別と地域別の 2 グループに分割して開催しましたが、基本的には前回の取り組みを踏襲しながら、全体として前回は上回る規模での開催としたほか、若手職員をファシリテーターとしてグループワークに多数投入するなど、次代を担う人材育成の取り組みもあわせて行いました。

大規模住民ワークショップに関わった関係者が「精華町の住民は意識が高い。開始してすぐに和やかな対話が始まる」、「こんな素晴らしい住民ワークショップは見たことがない」と口々に評されるように、本町では平素から広範な分野で住民主体による多くの公共的活動が行われており、そうした地域公共人材の皆さんが多数加わることで机上の空論に陥らず実践的な意見交換が繰り広げられました。

こうして、限られた時間内ではありましたが、「せいかカフェ・ラボまちづくり提言書」をとりまとめたいただき、各小グループから出された「めざすまちの姿」「めざす地域の姿」は基本構想の基本理念と将来像の見直しに、また「重点的な取り組み」として出された 41 の提案は基本計画の各施策の見直しにおいて、それぞれ取り入れることとしました。

今回の総合計画策定では住民の熱い想いを形にすべく、大規模住民ワークショップをはじめ町をあげての様々な取り組みを策定プロセスに組み込むことができたものと考えます。

このように、本町では、住民主体のまちづくりの風土がそのまま総合計画策定にも反映されている

ものと言えます。

※この箇所に策定フローのポンチ絵を挿入

(4) 二元代表制と総合計画

本町では、2011年（平成23年）に総合計画策定の法的義務付けが無くなって以降も、本町議会が「開かれた議会」を目指して2009年（平成21年）に制定した議会基本条例において総合計画の策定根拠を位置づけたことにより、基本構想・基本計画とも任意的議決事項として取り扱ってきています。

今回の総合計画策定にあたり、議会では住民の多様な意思を反映できる機関として責任をもって議決するため、議会内に「総合計画特別委員会（議長を除く17名で構成）」を設置し、議会独自で第5次総合計画の達成状況調査などの総括を加え、今回の総合計画に反映すべき施策などを「提言書」としてとりまとめ、町長に提出を行っています。

このように本町議会では、「提案を待つ受け身の議会」から「住民の意見を反映させた積極的な提言ができる議会」へと活性化させるため、町の最高位の計画である総合計画策定を通じて「長と議会」の二元代表制の実践を重ねてきています。

(5) 総合計画策定の今日的意義

本町は町域全体が学研都市の区域となっていることから、本町の総合計画は「学研都市精華町」の建設計画としての性格も有するものであるため、策定後、その実現に向けては、学研都市建設に関する国や京都府の諸計画との調整を図る必要性が生じます。

また、これまで述べたとおり、本町の総合計画策定は、本町の強い「住民力」に支えられた住民主体のまちづくりの実践例であるとともに、本町議会の活発な二元代表制の議会活動の実践機会ともなり、十年に一度の機会ではありますが、精華町における地方自治をさらに発展させる貴重な機会となりました。

一方で、今回の総合計画策定は、新型コロナウイルス感染症のまん延による様々な制約下での取り組みを強いられ、また取り組み後半では、ロシアによるウクライナ侵攻による深刻な経済的影響などが広がる中で、先を見通せない状況が生ずるなど、未来予想図を描きにくい状況において行われました。

そうした中であって、気候変動への対応をはじめ国際的潮流となっているSDGsをまちづくりの諸目標の一つとして掲げることとしたほか、学研都市に当初より期待されていた資源・エネルギー問題や食糧問題などの人类的課題の解決にその中心都市である精華町が果たすべき役割を改めて自覚する機会ともなりました。

このように大きな情勢変化の状況下での策定ではありましたが、学研都市精華町の未来都市デザインは概ねできたものと考えます。

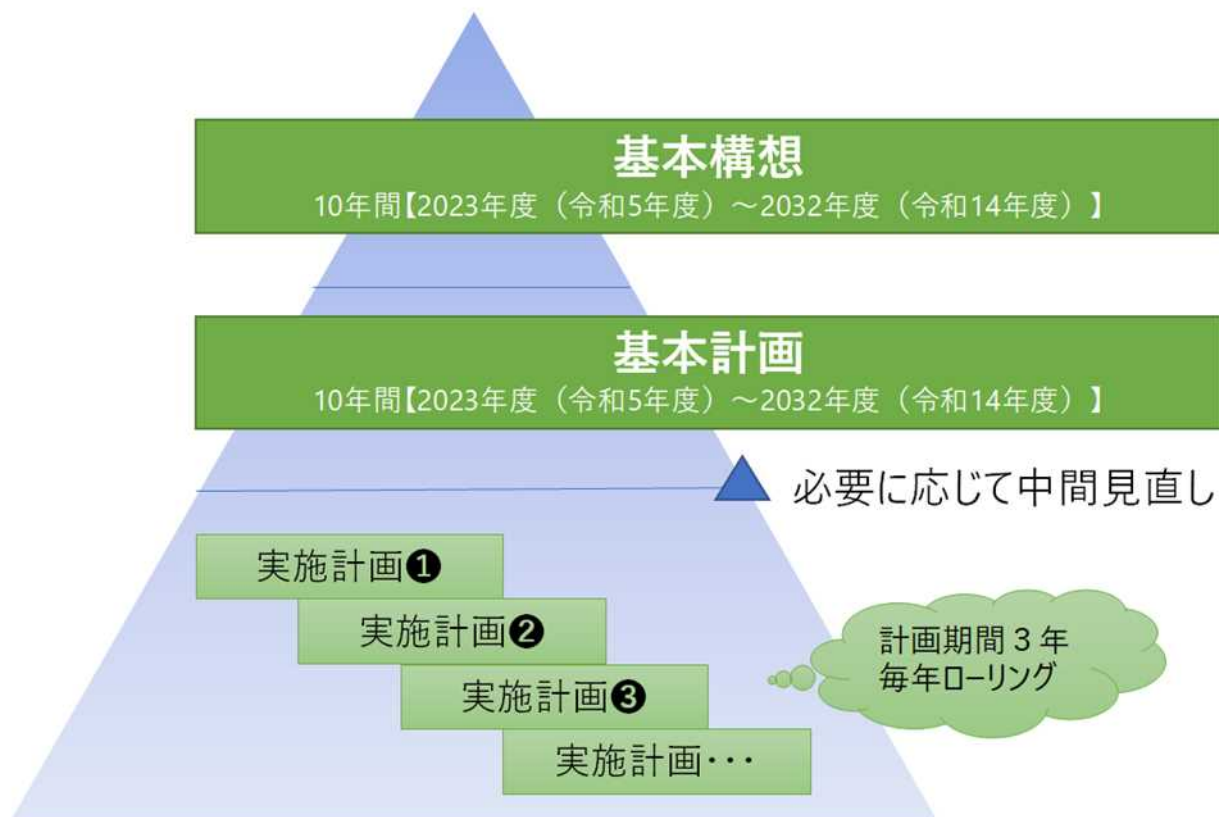
2. 位置付けと計画期間

(1) 計画の位置付け

総合計画は、総合的かつ計画的にまちづくりを推進するための計画であり、住民と行政によるまちづくりの方向性を示すものです。また、本町が定める計画の最上位に位置し、各分野別計画は総合計画に即して策定します。

(2) 計画の構成と期間

- 基本構想 基本構想は、本町の長期的なまちづくりの基本方向を示すもので、まちづくりの基本理念や町の将来像のほか、その実現に向けた考え方を示します。
- 基本計画 基本計画は、基本構想に示す町の将来像を実現するための施策を体系的に示し、その取り組み内容を示します。
- 実施計画 実施計画は、基本計画において定めた施策の優先度や財源との整合を勘案し、具体的に、実効性のある計画として定めるもので、毎年度の予算編成及び事業実施の指針となるものです。なお、実施計画の期間は、概ね3年とし、ローリング方式で毎年度見直しを行うため、別途策定するものとします。



第1編 基本構想

1. 基本理念

これまで連綿と引き継がれ、この先も変わらず目指すまちづくりの基本的な考え方をはじめ、学研都市精華町のまちづくりの最終的な理想像（未来像）を支える基本理念として、概ね30年後を見越し、以下の5点を掲げます。

● 緑豊かな調和のとれたまちづくり（文化、自然、都市）

先人から受け継いだ緑豊かな郷土と文化を愛する心を育み、今後も、開発と保全、都市と農村の調和のとれたまちづくりを目指します。

● 将来にわたり高度な都市運営を支える自立のまちづくり（都市経営、産業）

学研都市の中心都市として、高次の都市機能や質の高い行政サービスを持続的・安定的に提供できるよう、計画的な産業集積と人口定着による自立のまちづくりを目指します。

● 子どもたちが夢をもち輝けるまちづくり（子ども、教育）

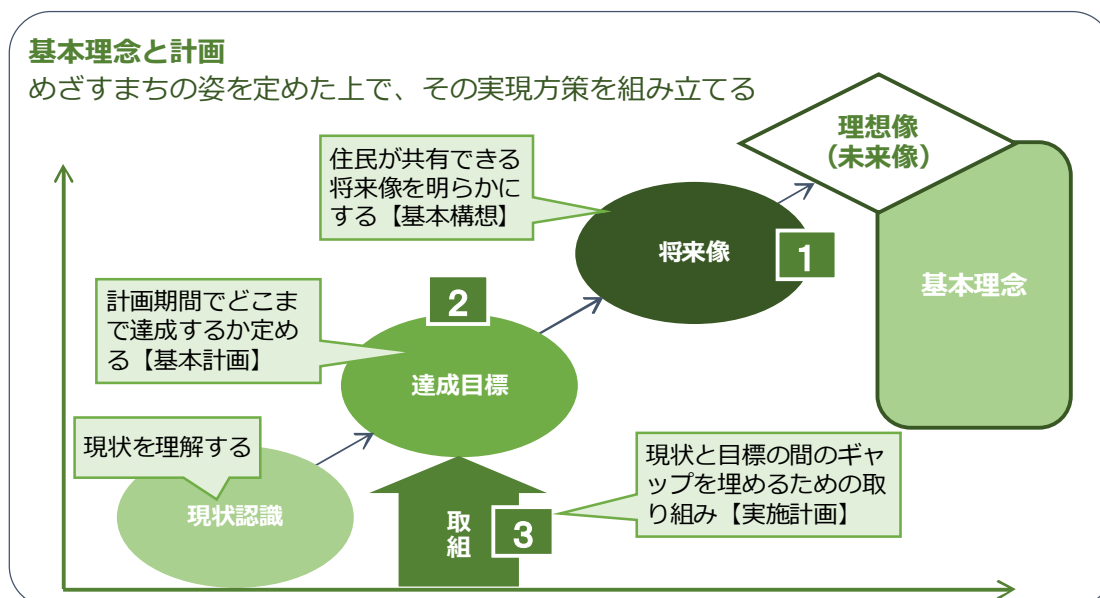
昭和43年に制定された「こどもを守る町」宣言のもと、次代の担い手である子どもたちが未来に向け夢をもち、一人ひとりが輝けるよう、愛されて健全に育まれるまちづくりを目指します。

● 誰もが健やかに暮らせる安全安心のまちづくり（健康増進、安全）

一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組む元気で健やかなまちづくりを目指します。また、基地を抱えるまちとして、地域防災力を高め、安全安心なまちづくりを目指します。

● 人と人とのつながりを大切にするまちづくり（自治、コミュニティ、地域福祉）

古くから高い住民自治意識に支えられたまちとして、今後も多様なコミュニティ活動を促進し、人と人とのつながりを大切にするまちづくりを目指します。



2. 将来像

まちづくりの基本理念を踏まえ、10年後の本町の将来像を、次のように掲げます。

人がつながり夢を叶える学研都市精華町

「人」は、精華町に住む人、町内で働く人、町内で学ぶ人、町外から訪れる人、町外から精華町を応援してくれる人など本町に関係する全ての人を意味します。

「つながり」は、これら全ての人が、子育て・教育・福祉・環境・防災・産業・文化などあらゆる場面でつながり、交流と連携が生まれることを意味します。

「夢」は、子どもから高齢者まで一人ひとりの持つ夢が叶い、みんなの夢であるまちの未来のビジョンが実現することを意味します。

「学研都市精華町」は、万葉の時代以来の悠久の歴史を誇る神奈備丘陵にあって、自然と共生しながら美しい田園風景が守り続けられる一方、今では最先端の研究施設や研究開発型産業施設が集積し、まち全体が学研都市の中心都市としてふさわしい緑豊かな調和のとれたまちづくりを進めていることを意味します。

今回の総合計画では、これら「人」「つながり」「夢」「学研都市精華町」それぞれに想いが込められた言葉で構成する将来像の実現を目指すこととします。

3. 将来人口

(1) 人口の動向

旧来 1 万人程度の農村集落であった精華町は、昭和 40 年代から 50 年代にかけて京都・大阪・奈良のベッドタウンとして中小規模の住宅開発が進み、1980 年（昭和 55 年）には人口が 15,000 人を超えました。

その後も、学研都市建設の進展に伴って人口が増え続け、2010 年（平成 22 年）には 35,000 人を超え、30 年間で 2 万人以上増加しました。

その間、2000 年（平成 12 年）から 5 年間の人口増加率は 29.9%と全国 1 位を記録し、人口急増による関連公共公益施設の対応に苦慮した経験から、その後の住宅開発では計画的な人口定着を誘導してきました。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」（2013 年（平成 25 年）年 3 月推計）では、精華町の人口は 2025 年（令和 7 年）まで微増し、その後減少すると見込まれていましたが、実際には想定よりも早く、2015 年（平成 27 年）をピークに人口減少局面を迎え、2020 年（令和 2 年）には 36,198 人となっています。

(2) 人口構造の変化

精華町では、1986 年（昭和 61 年）に策定した第 2 次総合計画以降、学研都市構想の具現化を見込み、都市計画上の人口フレームを 50,000 人と想定したまちづくりを進め、新たな市街地整備は学研地区（「クラスター」）に限定することを基本として、全体としては抑制的なまちづくり姿勢を維持してきました。

また、2015 年（平成 27 年）に策定した「精華町人口ビジョン」では、住宅開発の動向などを勘案した上で推計を行い、第 5 次総合計画最終年の 2022 年（令和 4 年）の目標人口を 38,000 人程度と設定しました。

しかしながら、クラスター開発の遅れにより新たな人口定着が進まず、2016 年（平成 28 年）には初めて、転入人口が転出人口を下回る社会減となりました。

(3) 今後の展望と人口ビジョン

学研狛田地区を産業集積拠点として活用することに伴い、丘陵部で見込んでいた約 1 万人の人口フレームについては、将来の京阪奈新線の延伸による沿線開発も想定しながら、コンパクトシティの考え方に基づき、可能な限り京阪奈新線を含む鉄道駅周辺において人口定着を誘導することとします。

このため、概ね 30 年後を見据えた人口フレーム（未来人口）として、引き続き 50,000 人を想定したまちづくりを進めるとともに、本計画期間で目指す将来人口を 39,000 人と定めます。

◇10 年後（令和 14（2032）年度末）の将来人口：39,000 人

◇30 年後（令和 34（2052）年度末）の未来人口：50,000 人

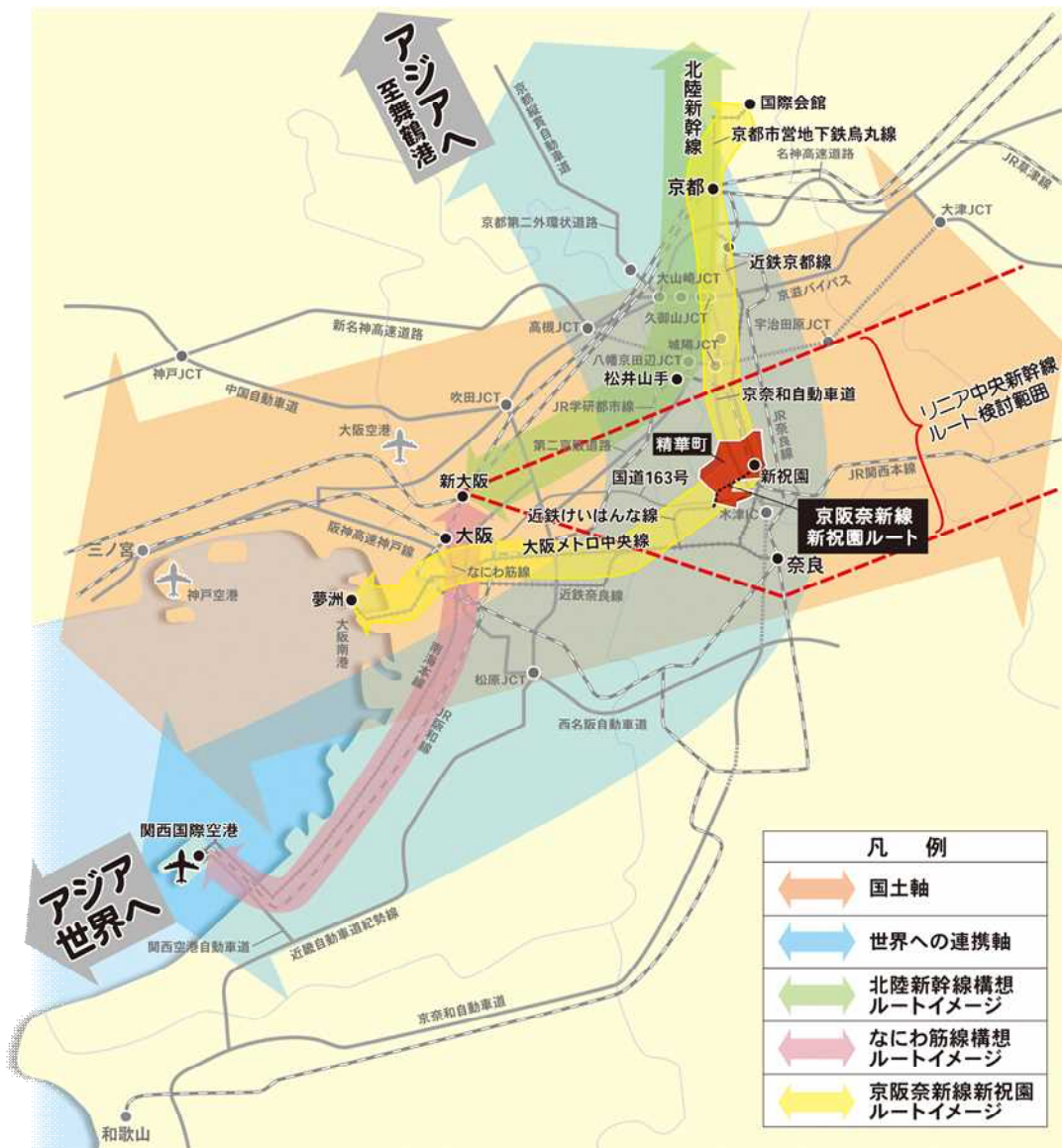
4. まちの構造

(1) 都市の位置づけ

① 関西における学研都市の広域的な位置付け

- 学研都市は、関西国際空港や大阪湾バイエリア開発とともに、関西文化学術研究都市建設促進法の制定により関西の広域的な地域開発として位置付けられる大型の国家プロジェクトとして、建設開始から既に40年近く経過し、現在、第4ステージにあります。未整備クラスターが多数残っている状況にあります。
- 高速道路網では、新名神高速道路が京奈和自動車道と接続したことにより国土軸への直結は達成していますが、新幹線網については、今後、リニア中央新幹線・北陸新幹線とともに学研都市付近への新駅設置が期待されます。
- こうしたことから、学研都市の第5ステージに向けては、関係機関と共に改めて関西における学研都市の地位向上に向けた取り組みを進める必要があります。

◆ 関西における本町の位置図 ◆



②学研都市の中心都市としての精華町

- 分散配置された12のクラスターからなる学研都市は3府県8市町の基礎自治体で構成されており、その中でも本町は中心クラスターである学研精華・西木津地区を抱え、また8市町の中で唯一町域全体が学研都市の区域に位置付けられています。
- 一方、同じ国家プロジェクトである筑波研究学園都市では、基礎自治体のつくば市が国や茨城県の支援を受け、筑波特別法に基づく建設計画により市域全体の都市建設と中心部への鉄道（つくばエクスプレス）乗り入れを通じた産業集積と人口定着が進められ、財政的にも自立都市を実現させていますが、本町では町域全体でのクラスター（「学研地区」）と周辺地区との一体的な整備は不十分なままであり、中心部への鉄道乗り入れの目途も立っていません。
- こうしたことから、町域全体が学研都市である「学研都市精華町」の都市建設については、学研地区内だけでなく周辺地区についても国の基本方針や京都府の建設計画に位置付けて一体的な整備が図られるよう国や京都府に求めていくこととします。
- それらの働きかけと並行して、残る民間開発事業者による学研狛田地区の都市建設を促進し、自立都市の実現に一歩でも近づけるとともに、京阪奈新線新祝園ルート延伸実現に向けた広範な運動を強力に展開していくこととします。

◆学研都市における本町の位置図◆



(2) 都市構造

本町の都市構造における拠点として、並走するJR学研都市線と近鉄京都線の駅周辺を拠点とするまちづくりが先行して進み、次いで学研都市建設の進展に伴い西部丘陵部に学研都市の中心都市にふさわしい高次都市機能が集積する学研都市のセンターゾーンを拠点としたまちづくりが進められてきました。そして、本町最後の学研都市建設となる学研狛田地区を新たに産業集積の拠点とするまちづくりを進めることとします。

一方、軸については、南北を貫く京奈和自動車道と山手幹線、東西方向では精華大通りと国道163号をそれぞれ位置付け、さらに将来の京阪奈新線新祝園ルート延伸を見込み、精華大通りから祝園駅周辺に至る軸を「都市軸」として位置付けてきました。今後はその「都市軸」を狛田駅周辺の「北部拠点」から学研狛田地区の「産業集積の拠点」まで結び、「都市軸」と各拠点に都市機能を集約させたコンパクトな都市構造を目指すこととします。

◆拠点の方向性◆

拠点	方向性
まちの拠点 (祝園駅周辺)	● 役場庁舎や図書館、病院、商業・業務施設などが集積する祝園駅周辺を位置付け、町の中心的な都市機能の充実を図るとともに、学研都市の中心クラスターである学研精華・西木津地区の玄関口としての役割強化を図ります。
学研の拠点（学研精華・西木津地区センターゾーン）	● 学研都市の文化学術研究交流機能を担うけいはんなプラザ周辺を位置付け、学研都市全体のセンターゾーンにふさわしい高次都市機能の集積を図るとともに、研究成果を新産業創出に繋げる機能や広域的な集客力のある商業機能の充実を図ります。
地域の拠点（狛田駅周辺、山田川駅周辺）	● 学研狛田地区の玄関口となる狛田駅周辺を「北部拠点」、山田川駅周辺を「南部拠点」とそれぞれ位置付け、商業地の形成など生活利便性の向上を図ります。
産業集積の拠点	● 京都府立大学精華キャンパスを中核施設とする学研狛田地区を本町の自立都市のまちづくりを支える「産業集積の拠点」と位置付け、「川上から川下まで」幅の広い産業集積を図るとともに、学研都市を代表する産業集積拠点にふさわしいアメニティを有する都市機能の充実を図ります。

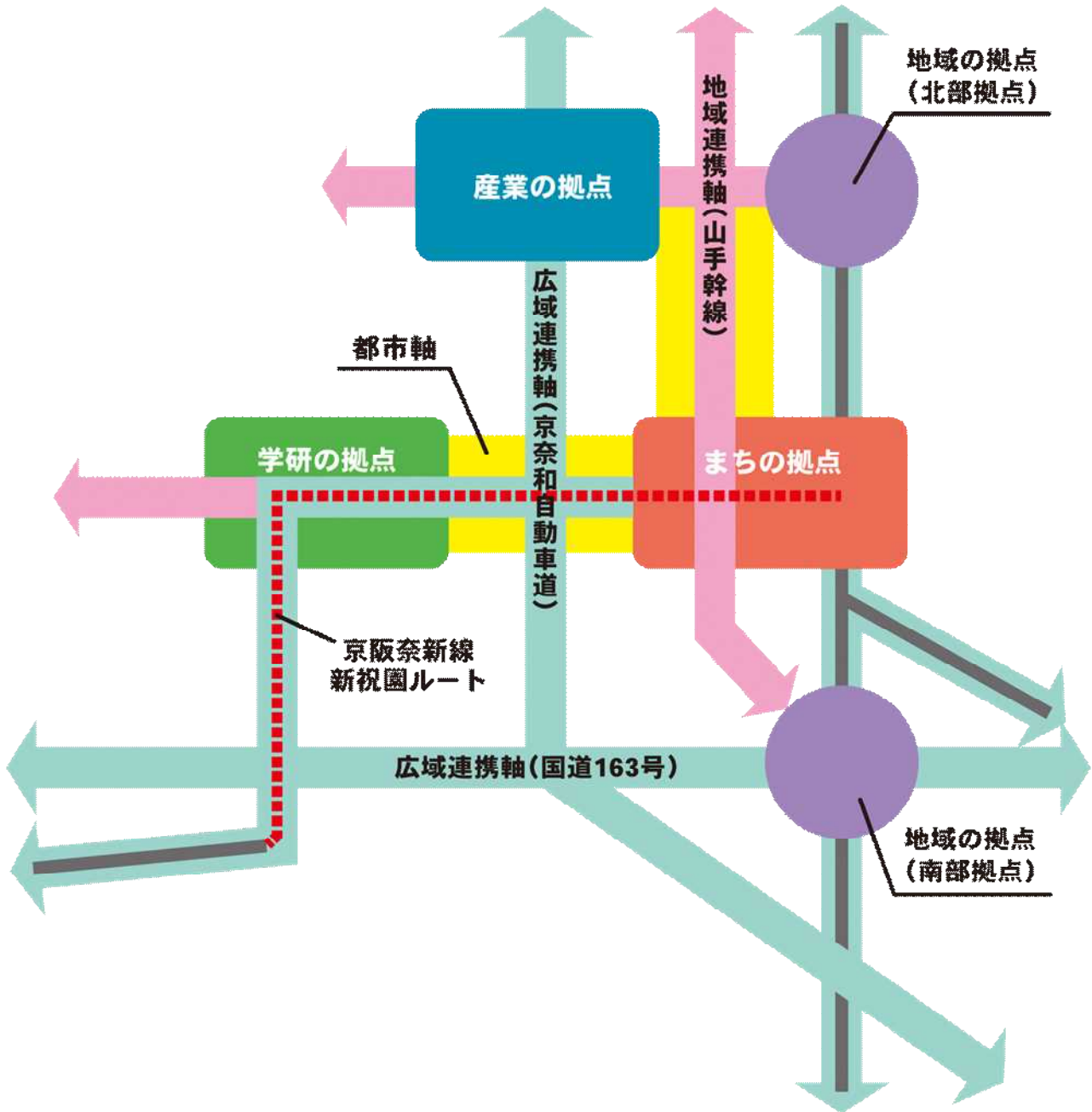
◆軸の方向性◆

軸	方向性
都市軸	<ul style="list-style-type: none"> ● 精華大通りから山手幹線、下狛駅前線（僧坊旭線）を通り、「学研の拠点」と「まちの拠点」、「北部拠点」、「産業集積の拠点」を結ぶ軸をまちの骨格となる「都市軸」と位置付け、沿道には学研都市の中心都市に求められる多様な高次な都市機能の集積を図ります。 ● またこの「都市軸」には本町の歴史的資源を多く含み、緑豊かな街並みを形成していることから、学研都市の中心都市にふさわしい都市景観の形成を図ります。
地域連携軸	● 隣接自治体や町内各拠点間を結ぶ生駒精華線や奈良精華線、枚方山城線、山手幹線をそれぞれ「地域連携軸」として位置付け、学研都市のクラスター間や隣接市との連携強化を図ります。
広域連携軸	● 京奈和自動車道や国道163号を「広域連携軸」として位置付け、京都市や大阪市、奈良市などの大都市や国土軸である新名神高速道路、さらには関西

国際空港や舞鶴港との連携強化を図ります。

- また、各鉄道も「広域連携軸」として位置付け、東京都内や京都市、大阪市から学研都市の中心部へのアクセス向上を図るため、京阪奈新線新祝園ルート延伸に向けた取り組みを進めるとともに、近畿圏の鉄道ネットワークとの連携強化を図るため、JR 学研都市線の複線化・増便に向けた取り組みを進めます。

◆都市構造図◆



(3) 土地利用の方向性

緑豊かな調和のとれたまちづくりという長年の基本理念を堅持しながら、今後の自立都市を目指した産業集積と人口定着に推進に必要な土地利用の基本方針を示します。

◆土地利用の方向性◆

ゾーン	方向性
まちのゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 学研都市建設により形成された新市街地や駅周辺の既成市街地を「まちのゾーン」と位置付けます。 ● 従来からの「まちの拠点」「学研の拠点」「地域の拠点」を中心として、将来の京阪奈新線新祝園ルート延伸を想定し、鉄道駅周辺への一層の人口定着を図るとともに、学研粕田地区を新たに「産業集積の拠点」として整備します（住宅ゾーン、学研ゾーン、産業ゾーン、商業ゾーン、沿道ゾーン、公共ゾーン）。
未来のゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たに産業集積や人口定着を図るための調査・検討を行う地区や沿道、沿線を「未来のゾーン」と位置付けます。 ● クラスタ（「学研地区」）に隣接する地区や「都市軸」沿道、将来の京阪奈新線新祝園ルート延伸関連の沿線などについて、今後市街化への編入を調査・検討します（住宅ゾーン、産業ゾーン、商業ゾーン、沿道ゾーン）。
農のゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 木津川から西側に広がる田園地域や国道 163 号沿道の農村集落地域を「農のゾーン」と位置付けます。 ● 都市化が進む本町において、農地の適正管理や多面的な活用を促進し、農業振興を図ります。
山のゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 陸上自衛隊祝園弾薬支処を中心とする西部や南部に残る森林地域を「山のゾーン」と位置付けます。 ● 森林の保全と育成を基本として新たな沿線開発以外の宅地開発を抑制するとともに、人里近くの里山については人と自然が共生する空間形成を図ります。
ふれあいゾーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 山田川と煤谷川流域の親水空間を「ふれあいゾーン」として位置付けます。 ● 山田川流域では旧集落と新市街地の住民が共に河川環境の保全に取り組む空間形成を図り、煤谷川流域上流部では「まちのゾーン」と「山のゾーン」の境界にあって人が自然にふれあえる空間形成を図ります。

◆土地利用図◆



(4) コミュニティ圏域

- 自然災害の頻発・激甚化や切迫する巨大地震への備えとして地域コミュニティの重要性が高まる一方で、全国的に少子高齢化の進展による地域コミュニティの弱体化が懸念される状況は本町でも同様に見受けられます。
- 本町では地域の歴史や文化を継承する旧集落を中心とする地区が残る一方、昭和 40～50 年代の中小規模開発の住宅地区のほか、学研都市建設に伴い形成された大規模開発の住宅地区が多数あります。近年は開発に伴い形成される概ね 300～500 戸の住宅地区を一つの行政区として位置付けて自治会結成を促してきたことから、現在では 42 自治会（旧集落地区では「区」）を基礎単位とする地域コミュニティが形成されています。
- その一方で、防災や地域福祉、子どもの見守りなど常設機能が求められる地域課題ではより広域的な枠組みでの公共的活動人材の確保が求められています。
- こうしたことから、自治会を基礎単位としながらも小学校区をコミュニティ圏域とする広域的な地域コミュニティ形成を図り、校区単位で行政や各種団体との連携・協力が図ることができる協議体（「(仮称) 校区コミュニティ協議会」）の形成に取り組んでいます。
- なお、小学校区単位の各コミュニティ圏域の将来像については、今回基礎調査で得られた住民意見「めざす地域の姿」や従来の都市計画マスタープランにおける「地域づくりの目標」を踏まえ、次のとおり設定します。

◆コミュニティ圏域の将来像◆

圏域	めざす地域の姿
精北小学校区	産業集積の拠点の形成と人が自然とつながる地域 学研狛田地区の開発による産業集積や町の北部拠点にふさわしい街並みの形成に取り組むとともに、自然への愛着心を育み、歴史的風土を大切にす地域を目指します。
川西小学校区	まちの拠点にふさわしい都市機能の充実と田園風景が調和する地域 都市機能や公共交通網の充実、駅周辺地域の有効活用により、中心市街地の賑わいを創出するとともに、町の原風景である神奈備丘陵を背後に擁した田園風景と調和した地域を目指します。
精華台小学校区	共に考え共に育て住み続けたい地域 多世代がつながり、また地域と企業がつながる中で、共に地域のことを考え、地域を育てていくことで、人と環境にやさしい住み続けたい地域を目指します。
東光小学校区	人と科学と歴史がつながる安全安心で美しい地域 学研都市の中心地として、パイロットモデル都市にふさわしく立地施設と住民の暮らしが共存し、多世代でのコミュニケーションが取れる安全・安心で景観が美しい地域を目指します。
山田荘小学校区	山田川と桜でつなぐ多世代が集まりたい地域 山田川や桜、農地などの田園風景と良好な街並みの景観を保全するとともに、町の南部拠点としての活性化を図ることで、多世代が集まりたい地域を目指します。

◆コミュニティ圏域のイメージ図◆



5. 構想実現に向けて

(1) 住民主体のまちづくりと総合計画の管理

本町の住民主体のまちづくりでは、古くから続く自治の伝統を学研都市建設で広がった新市街地においても普及させることですべての行政区で形成された自治会を基礎とする地域コミュニティと、学研都市のパイロットモデル都市住民にふさわしい意識の高い住民による目的別組織である公共的活動団体（「各種団体」）とが大きな役割を果たしています。

総じてこれら地域コミュニティや公共的活動団体で活動される多くのボランティアの皆さんのいわゆる「住民力」によって地域づくりや公共的活動が支えられてきたことは本町のとても重要な特徴の一つであります。

また、本町ではこのように積極性あふれる住民主体のまちづくりが進められてきたこともあり、行政各分野においても行政と住民相互の連携・協力を基本とした協働のまちづくりの取り組みが広く進められています。

こうしたことから、今回の総合計画策定においても大規模な住民ワークショップへの参画などを通じて地域コミュニティや公共的活動団体の関係者に参画していただき、**今後の計画の進捗管理として、毎年度、実施している行政評価結果を親しみやすい形で発表する機会や、各種団体の活動成果を発表しあうフォーラム等に継続して参画をいただくなど、今後整備する計画管理の仕組みにおいても関わっていただくこととします。**

(2) PDCAサイクルの好循環をめざして

本町では第5次総合計画を策定して以降、総合計画の目標達成状況を行政が自己評価し、必要に応じて施策を見直す取り組みとして、毎年、前年度の決算時に行政評価という取り組みを行ってきています。

しかしながら、この「P（計画）」、「D（実施）」、「C（評価）」、「A（改善）」の「C」に相当する行政評価の取り組みも定着こそすれ、十分な改善（「A」）に繋がってはきていません。

今回の総合計画策定時に実施した過去8年間の町政の総括では、行政の自己評価と、住民意識調査で測定した各施策に対する住民の満足度との乖離が生じている施策が見受けられたことから、改めて住民意識調査の重要性に着目したところです。

こうしたことから、今後の計画管理においては、毎年実施する各分野別のモニタリング調査と、5年に一度大規模に実施する住民意識調査とを組み合わせ、住民の満足度の推移や住民意識の変容を把握することで、確実に改善に繋げていくこととします。

合わせて、基本計画の柱単位で設定する評価指標そのものについても、毎年度実施する行政評価において施策効果の測定に最適な指標となっているか点検・見直しを行うこととします。